

# BELLUNA

Interim Business Report **ベルーナ**

## 第32期 中間株主通信

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

証券コード:9997

カレーム

アドバンスド・ファイナンス

カタログ

BOT

単品通販

全暮らしを提案する冬の素顔コレクション  
2007.vol.70 冬号



# 事業領域拡大の方程式

顧客データベースの獲得

各種カタログ・サービスへの誘導・定着化

## 新聞折込チラシの特長

- 中高年女性へのアプローチ
- 商品力と鮮度が要求される媒体

## 素敵な生活

- 総合生活雑貨・インテリアカタログ



## ルフラン

- ミセス向け総合ファッション・雑貨カタログ



## Belluna

- ミセス向け総合ファッションカタログ
- 社名を冠した「看板」カタログ



70%

ベルーナのメインターゲットは顧客の約70%を占める40代以上の女性です。

[カタログ請求お問合せ] ☎ フリーダイヤル 0120-85-7890

※お届けするカタログは最新号です。お時間がかかる場合がございますので予めご了承ください。

# ベルーナの原点 「顧客データベース の有効活用」

カタログ

## お客様との「接点」に立ち返って

新聞折込チラシで新規顧客を獲得し、専門性の高い各種カタログへと誘導する—この「獲得→活用」のプロセスが、ベルーナの事業の原点とも言えます。チラシのターゲットは中高年女性が大半。ここで購入されたお客様の嗜好や属性に合わせてアパレルや雑貨などの専門カタログを送付し、繰り返し利用していただく仕組みでベルーナファンの拡大と固定化を図ってきました。また、この仕組みを応用し、より専門性に磨きをかけた「単品通販」の育成にも努めています。お客様との最初の接点となるチラシは、まさに一瞬の勝負。魅力的で値ごろ感のある商品を、独特のビジュアルで季節に合わせて掲載することにより、お客様の目を留めなければなりません。この難度の高いチラシで企画・マーケティング力を養うことが、その先にある事業全体に波及効果をもたらします。今期、カタログ事業ではチラシの企画担当者を専任化し、事業の原点を再強化しています。

2次活用事業への展開



# 原点に立ち返り、筋肉質な

## 目指す姿

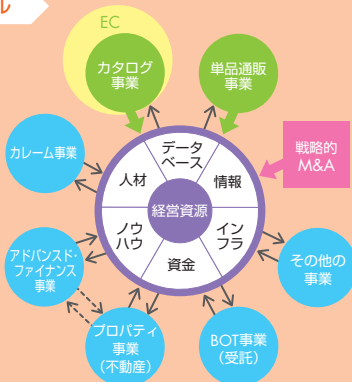
### 通販総合会社

ベルーナは、カタログ事業で培った全国1,000万人以上の顧客データベースやインフラなどの経営資源を保有しています。この強みを最大限に活かし、成熟化が進むカタログ事業に依存した事業構造から転換できないか—こうした考えに基づき、成長性と収益性が見込まれる単品通販、金融、受託などの事業を展開してきました。複数の収益の柱を持つバランスのとれた事業構造が、競争の厳しい環境でも安定的かつ継続的な成長を可能にしています。今後も顧客志向・顧客密着を合言葉に、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する「通販総合会社」を目指します。

### ビジネスモデル

#### 事業特性

- 供給+活用事業
- 2次活用事業



## 当中間期の概況

当中間期の連結業績は、売上高が2.4%増の602億円、経常利益が4.9%減の50億円、当期純利益が10.1%減の26億円となりました。

近年、通信販売業界は高い成長性を維持しています。しかし、牽引役はインターネット・モバイル企業や単品通販企業であり、総合通販企業は苦戦を強いられています。また、成長市場を狙ったメーカーの参入や店舗面積拡大も続いており、この側面からも総合通販企業を取り巻く環境は厳しいと言えます。その中で当社は、複数の収益の柱が支えるポートフォリオ経営により、安定した成長性・収益性を保ってまいりました。

## ベルーナの課題と挑戦

しかしながら当中間期は、増収は達成したものの、カタログ事業の不振や国内消費者金融事業での利息返還損失引当金の影響により減益となりました。主力のカタログ事業では、Eコマースの強化などに引き続き取り組んでおりますが、満足のいく結果には至っていません。一方、アドバンスド・ファイナンス(A・F)事業全体としてはB to Bや韓国での事業が順調に推移し、グループの収益に大きく寄与しています。カレーム事業では当期より店

# 企業体質作りに注力します

舗販売を手掛ける子会社2社が加わり、過量販売問題の影響で厳しい局面が続く中、展示会販売に依存しないビジネスモデルの構築に着手しました。

当社は、中期5ヵ年経営計画の中で、カタログ事業から派生したビジネスを収益の柱として位置付け、独自展開を進める「通販総合商社」を目指しています。しかし、その中核にあるのはやはり「顧客データベース」。そして、それを培ってきたのはカタログ事業です。派生事業を育成すると同時に、当社の中核を成すカタログ事業を成長軌道に戻すことが、最大の課題であると考えております。

## カタログ事業での取り組み

国内消費が盛り上がり欠ける中、流通業界では「競争の激化」「ヒット商品の不在」「顧客ニーズの多様化」等により売上げが伸びておらず、この傾向は当面変わらないものと予想されます。一方、当社の状況に目を向けると、インターネットの台頭により通販各社のサービス比較が簡単に行われるようになる中で、今までのレベルを維持するだけでは激化する競合他社との競争に打ち勝つことはできません。

こういった変化の激しい環境下では、いかにリピートオーダーを増やすかが成長の鍵を握ります。



そのためには、お客様が欲しいと思う商品を適正価格で、また、期待値以上の品質・サービスで提供するという当たり前のことを愚直に実践し、信頼を積み重ねていく以外に方法はありません。当期は、お客様との最初の接点となる新聞折込チラシの魅力を高めるために、専任担当を配置しました。お客様の立場に立ってニーズを徹底的に分析し、満足していただける商品を提供できる体制を築くとともに、業務効率の向上やサービスレベルの強化にも取り組んでまいります。

## 利息返還請求の影響について

国内消費者金融事業において、当中間期は昨年を上回るペースで利息返還請求件数が増えています。その伸び率は徐々に落ち着いてきた感があります。当社の利息返還額及び利息返還引当額は、他の専門大手に比べて極めて低い水準にあります。これは、当事業の歴史が浅く、1人当たり残高も小額であること、また、主にカタログ事業のお客様にご利用いただいております。地域密着型の丁寧なコミュニケーションを心掛けていることで、当社へ

### 算定式

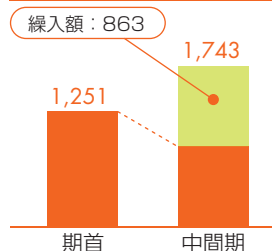
口座数/件数 × 合理的見積期間の実績率 × 返還平均単価 × 補正率

平成19年9月末の  
正常・延滞・完済/  
償却別口座数/件数

正常債権：4年間  
延滞債権：1年間  
完済/償却債権：2年間

口座増加率・  
返還実績の直近  
の動向から算出

利息返還損失引当金 (百万円)



(単位: 百万円)

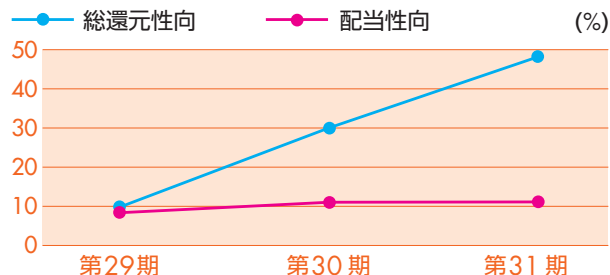
	第28期		第29期		第30期		第31期		第32期
	中間期 平成15年9月	通期 平成16年3月	中間期 平成16年9月	通期 平成17年3月	中間期 平成17年9月	通期 平成18年3月	中間期 平成18年9月	通期 平成19年3月	中間期 平成19年9月
売上高	50,651	109,626	53,494	115,098	56,359	121,938	58,796	129,912	60,235
経常利益	4,482	11,092	4,749	11,589	4,921	12,118	5,317	12,622	5,059
中間(当期)純利益	2,576	6,490	2,801	6,777	2,899	6,935	2,983	7,141	2,683
1株当たり利益(円)	121.46	306.57	121.38	293.63	114.84	274.95	56.24	134.88	51.13
総資産	85,917	93,256	90,399	97,015	109,775	119,253	126,333	149,239	157,076
純資産	39,398	42,703	44,930	48,920	50,984	57,197	61,970	64,718	64,927
総資産利益率(ROA)(%)	—	11.8	—	12.0	—	10.9	—	9.3	—
自己資本利益率(ROE)(%)	—	16.2	—	14.8	—	13.1	—	11.7	—

の信頼感が醸成されていることなどがその背景にあるものと思われます。

今回、日本公認会計士協会の指針を基に引当金を積み増したことにより減益とはなっていますが、より重要な課題は「上限金利引下げ後、いかに収益力を確保するか」という点にあります。カタログ事業や他の事業とのシナジー、金利水準、コスト削減等、シミュレーションとテストを繰り返し、最適な収益モデルを構築してまいります。

### 株主還元について

当社は、「連結当期利益の30%を配当・自社株買いで株主の皆様へ還元する」という方針を掲げています。前述の戦略によって厳しい局面を打開し、企業価値の増大を永続的に図ること、そして、その価値をすべてのステークホルダーと分かち合える

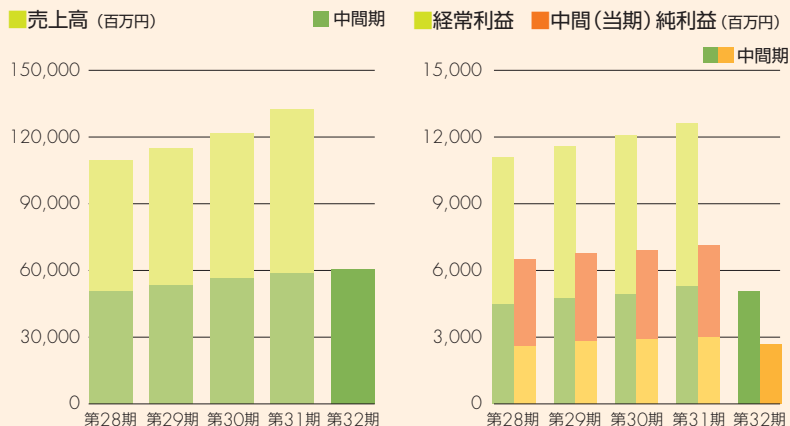


よう舵取りをすることが、経営者としての最大の使命であると認識しております。

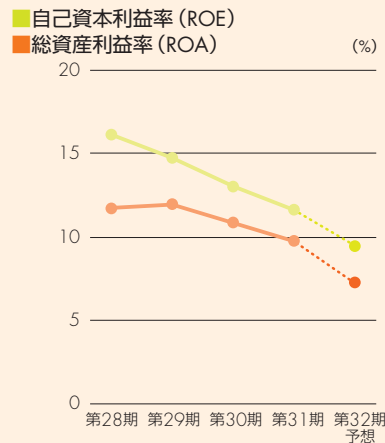
今後とも、当社および各事業へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 安野 清

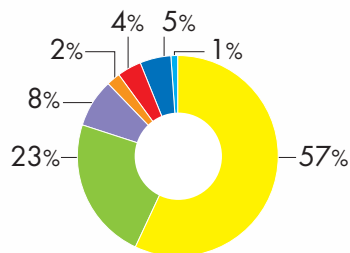


### 連結業績の推移



# 連結財務諸表（要旨）

中間連結売上高  
602億円



## カタログ事業

カタログ等を媒体とする生活関連商品の通信販売事業

## 単品通販事業

単体、及び子会社で展開する専門分野に特化した通信販売事業

## アドバンスド・ファイナンス(A・F)事業

通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス、及び事業会社向けのB to Bファイナンス事業、韓国でのファイナンス事業

## BOT事業

封入・同梱事業、及び受託事業から成る、当社のデータベースやインフラを活用したサービス事業

## カレーム事業

着物・宝飾品等を展示会、及び店舗にて販売する事業

## プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、及び再生・開発を手掛ける不動産事業

## その他の事業

商品企画のノウハウを活用した卸販売事業

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	第31期(中間) 平成18年9月現在	第32期(中間) 平成19年9月現在	第31期(期末) 平成19年3月現在
<b>◎資産の部</b>			
流動資産	84,794	110,385	107,801
固定資産	41,538	46,691	41,437
有形固定資産	28,669	28,334	26,089
無形固定資産	1,457	1,772	1,589
投資その他の資産	11,411	16,583	13,758
<b>資産合計</b>	<b>126,333</b>	<b>157,076</b>	<b>149,239</b>
<b>◎負債の部</b>			
流動負債	47,102	48,364	50,326
固定負債	17,261	43,784	34,194
<b>負債合計</b>	<b>64,363</b>	<b>92,148</b>	<b>84,520</b>
<b>◎純資産の部</b>			
株主資本	61,413	64,955	64,320
資本金	10,601	10,607	10,607
資本剰余金	10,997	11,003	11,003
利益剰余金	45,497	51,206	49,255
自己株式	△5,682	△7,860	△6,545
評価・換算差額等	427	△204	247
少数株主持分	128	176	150
<b>純資産合計</b>	<b>61,970</b>	<b>64,927</b>	<b>64,718</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,333</b>	<b>157,076</b>	<b>149,239</b>

### 資産合計

前中間期に比べ、資産合計で30,743百万円増加しました。これは、A・F事業が好調なことにより、営業貸付金(流動資産)が14,889百万円増加したことが主な要因です。

### 負債合計

負債の部では長短借入金が前中間期に比べ17,737百万円増加しましたが、主として、営業貸付金の増加によるものです。



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第31期(中間) 自平成18年4月 至平成18年9月	第32期(中間) 自平成19年4月 至平成19年9月	第31期(期末) 自平成18年4月 至平成19年3月
売上高	58,796	60,235	129,912
売上総利益	34,598	35,797	76,275
販売費及び一般管理費	29,341	31,027	64,153
営業利益	5,256	4,770	12,122
営業外収益	456	689	1,244
営業外費用	396	400	743
経常利益	5,317	5,059	12,622
特別利益	123	150	448
特別損失	12	413	384
税金等調整前中間(当期)純利益	5,428	4,796	12,686
法人税、住民税及び事業税	2,536	2,517	6,281
法人税等調整額	△112	△433	△781
中間(当期)純利益	2,983	2,683	7,141

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	第31期(中間) 自平成18年4月 至平成18年9月	第32期(中間) 自平成19年4月 至平成19年9月	第31期(期末) 自平成18年4月 至平成19年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,064	△9,363	△5,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,255	△7,883	△8,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,960	9,345	20,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	31	13
現金及び現金同等物の増減額	△5,362	△7,870	6,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,811	18,609	26,385

### 売上高

売上高は、プロパティ事業やカレーム事業、A・F事業(国内B to B・韓国)が大きく伸びました。

### 営業利益

営業利益は、プロパティ事業やBOT事業が増加した反面、売上不振のカタログ事業や利息返還引当金を繰り入れたA・F事業(国内B to C)などが足を引っ張り減益となりました。

## 中間連結株主資本等変動計算書(第32期(中間) 自平成19年4月 至平成19年9月)

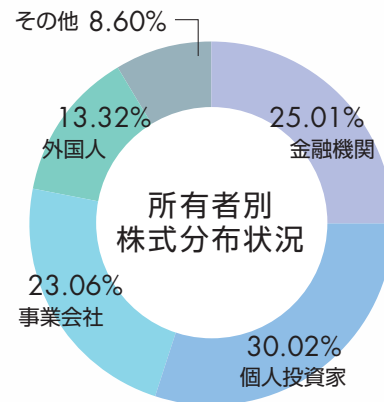
(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日残高	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320	247	—	150	64,718
中間連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	△0	—	—	△0	—	—	—	△0
新規連結による減少	—	—	△337	—	△337	—	—	—	△337
剰余金の配当	—	—	△395	—	△395	—	—	—	△395
中間純利益	—	—	2,683	—	2,683	—	—	—	2,683
自己株式の取得	—	—	—	△1,315	△1,315	—	—	—	△1,315
自己株式の売却	—	—	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△451	—	25	△425
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	1,950	△1,315	634	△451	—	25	208
平成19年9月30日残高	10,607	11,003	51,206	△7,860	64,955	△204	—	176	64,927

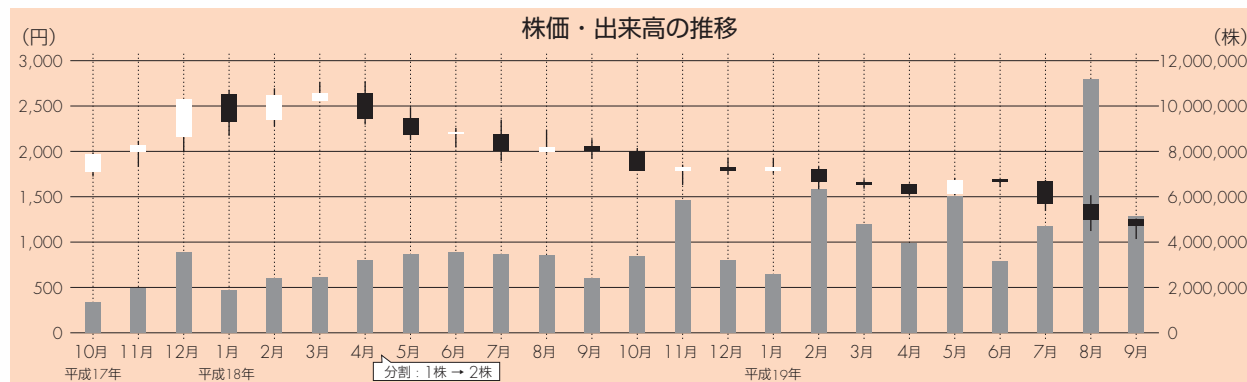
# 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数 . . . . . 130,000,000株  
 発行済株式の総数 . . . . . 56,592,274株  
 株主数 . . . . . 7,861名

大株主 (上位10名)	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
安野 清	10,598	20.49
株式会社フレンドステージ	7,814	15.11
有限会社日本リポワール	4,359	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,736	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,673	5.17
全国共済農業協同組合連合会	1,933	3.74
安野 公	1,662	3.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,208	2.33
野村信託銀行株式会社	1,141	2.21
株式会社三井住友銀行	1,123	2.17



注) 信託銀行各行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。



※平成18年4月1日付をもって、株式1株を2株に分割しております。  
 ※株価を連続的に捉えるため、平成18年3月以前の株価は、株式分割後の値に調整しております。

# 会社の状況 (平成19年9月30日現在)

**商号** 株式会社ベルーナ  
**資本金** 106億7百万円  
**代表者** 安野 清 (代表取締役社長)  
**創業** 昭和43年9月  
**設立** 昭和52年6月  
**従業員数** 1,304名 (連結)  
**事業内容** カタログ等による通信販売を核に、金融、サービス、卸売等の分野に展開する通販総合商社

## 主な事業所

本社  
(埼玉県上尾市)

本館  
(埼玉県上尾市)

東京本部  
(東京都新宿区)

アネックスビル・第2アネックスビル  
(埼玉県上尾市)

北関東オーダーレセプションセンター  
(埼玉県鴻巣市)

川越オーダーレセプションセンター  
(埼玉県川越市)

領家丸山流通システムセンター  
(埼玉県上尾市)

宇都宮流通システムセンター  
(栃木県鹿沼市)

領家山下クリニックセンター  
(埼玉県上尾市)

領家山下流通システムセンター  
(埼玉県上尾市)

川越メーリングセンター  
(埼玉県川越市)

## 役員

代表取締役社長	安野 清
常務取締役	島野 武夫
取締役	穴戸 順子
取締役	形部 幸裕
取締役	生川 雅一
取締役	高橋 利郎
常勤監査役	藤田 秀二
監査役	古橋 公
監査役	中村 勲
監査役	渡部 行光

## ホームページ

(企業ホームページ)  
<http://www.belluna.co.jp/>

(IR専用ページ)  
<http://www.belluna.co.jp/ir/>



# 株主メモ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
基準日（定時株主総会関係）	3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711（フリーダイヤル）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
決 算 公 告 掲 載	当社ホームページに掲載 <a href="http://www.belluna.co.jp/">http://www.belluna.co.jp/</a>
そ の 他 の 公 告 掲 載	日本経済新聞

## お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル☎0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができますようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

株式会社 **ベルーナ**

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号  
TEL : 048-771-7753 (代表)  
(ホームページ) <http://www.belluna.co.jp/>



本誌は、古紙配合率100%の再生紙に大豆インクを使用して印刷しています。